

貸 借 対 照 表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 9,312,325 | 流 動 負 債 | 3,371,163 |
| 現金及び預金 | 3,193,873 | 支 払 手 形 | 1,678,629 |
| 受 取 手 形 | 1,324,777 | 買 掛 金 | 556,550 |
| 売 掛 金 | 2,366,861 | 短 期 借 入 金 | 125,000 |
| 有 価 証 券 | 49,904 | 未 払 法 人 税 等 | 477,500 |
| 商 品 | 111,745 | 未 払 金 | 75,531 |
| 半 製 品 | 232,600 | 未 払 費 用 | 112,524 |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 477,138 | 前 受 金 | 54,326 |
| 仕 掛 品 | 955,409 | 賞 与 引 当 金 | 107,380 |
| 前 渡 金 | 363,965 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 27,500 |
| 前 払 費 用 | 29,942 | 受 注 損 失 引 当 金 | 18,450 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 190,353 | そ の 他 | 137,770 |
| 短 期 貸 付 金 | 4,419 | 固 定 負 債 | 631,887 |
| そ の 他 | 15,296 | 退 職 給 付 引 当 金 | 548,013 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,963 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 50,854 |
| 固 定 資 産 | 2,710,455 | 長 期 未 払 金 | 33,019 |
| 有 形 固 定 資 産 | 863,289 | 負 債 合 計 | 4,003,050 |
| 建 物 | 435,756 | 純 資 産 の 部 | |
| 構 築 物 | 5,956 | 株 主 資 本 | 7,861,236 |
| 機 械 及 び 装 置 | 20,343 | 資 本 金 | 1,491,250 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 845 | 資 本 剰 余 金 | 1,764,018 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 37,880 | 資 本 準 備 金 | 1,764,018 |
| 土 地 | 362,506 | 利 益 剰 余 金 | 4,605,968 |
| 無 形 固 定 資 産 | 98,175 | 利 益 準 備 金 | 125,840 |
| の れ ん | 90,356 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 4,480,128 |
| そ の 他 | 7,819 | 配 当 引 当 積 立 金 | 100,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,748,990 | 別 途 積 立 金 | 2,943,341 |
| 投 資 有 価 証 券 | 820,449 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,436,786 |
| 関 係 会 社 株 式 | 700,157 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 158,492 |
| 長 期 貸 付 金 | 4,572 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 158,492 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 295,275 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 180,616 | | |
| 差 入 保 証 金 ・ 敷 金 | 35,877 | | |
| そ の 他 | 17,868 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 305,826 | 純 資 産 合 計 | 8,019,729 |
| 資 産 合 計 | 12,022,780 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 12,022,780 |

損 益 計 算 書

(平成18年 1月 1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 11,468,407 |
| 売 上 原 価 | | 7,881,123 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,587,284 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,299,275 |
| 営 業 利 益 | | 1,288,008 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 17,011 | |
| 受 取 手 数 料 | 7,583 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 2,720 | |
| 特 許 権 使 用 許 諾 料 | 5,333 | |
| そ の 他 | 2,931 | 35,579 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 2,214 | |
| 損 害 保 険 精 算 費 用 | 1,565 | |
| そ の 他 | 1,709 | 5,489 |
| 経 常 利 益 | | 1,318,099 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 280 | 280 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | 7,219 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 295,275 | 302,494 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,015,885 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 642,336 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 71,052 | 571,283 |
| 当 期 純 利 益 | | 444,601 |

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

半 製 品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は、建物8～47年、構築物10～40年、機械及び装置2～15年、工具器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、のれん5年、特許権8年であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の期間に対応する部分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注生産に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づき計上しております。

なお、執行役員については、執行役員規則に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 27,500 千円減少しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 8,019,729 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保資産

| | | |
|------------|-------|------------|
| 担保に供している資産 | 土地 | 77,083 千円 |
| | 建物 | 238,833 千円 |
| 上記に対応する債務 | 短期借入金 | 125,000 千円 |

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,348 千円

(4) 受取手形割引高 1,250 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 258,610 千円 |
| 短期金銭債務 | 204,567 千円 |

(6) 期末日満期手形 受取手形 236,024 千円

支払手形 366,953 千円

なお、期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

| | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 907,111 千円 |
| 仕入高 | 2,112,236 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 68,681 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 8,720 千円 |

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

| | |
|----------------|------------------|
| 棚卸資産評価損 | 92,339 千円 |
| 未払事業税 | 37,261 千円 |
| 賞与引当金 | 43,639 千円 |
| その他 | <u>17,113 千円</u> |
| 繰延税金資産（流動資産）合計 | 190,353 千円 |

繰延税金資産（固定資産）

| | |
|----------------|-------------------|
| 固定資産評価損 | 8,931 千円 |
| ソフトウェア | 16,525 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 8,744 千円 |
| 貸倒引当金 | 124,287 千円 |
| 退職給付引当金 | 222,712 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 20,667 千円 |
| その他 | <u>9,177 千円</u> |
| 繰延税金資産（固定資産）小計 | 411,045 千円 |
| 評価性引当額 | <u>121,920 千円</u> |
| 繰延税金資産（固定資産）合計 | 289,125 千円 |

繰延税金負債（固定負債）

| | |
|-----------------|-------------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>108,509 千円</u> |
| 繰延税金負債（固定負債）合計 | <u>108,509 千円</u> |
| 繰延税金資産（固定資産）の純額 | 180,616 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

| | |
|--------------------|-------------|
| 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% |
| 住民税均等割 | 1.5% |
| 評価性引当額の増加 | 12.0% |
| その他 | <u>0.1%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 56.2% |

5.退職給付に関する注記

退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------|-------------------|
| 退職給付債務 | 543,108 千円 |
| 執行役員退職慰労金の期末要支給額 | <u>4,905 千円</u> |
| 退職給付引当金合計 | <u>548,013 千円</u> |

退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------|-------------------|
| 勤務費用 | 45,545 千円 |
| 執行役員退職慰労金の当期発生額 | 4,905 千円 |
| 厚生年金基金への拠出額 | 90,330 千円 |
| 確定拠出年金への拠出額 | 48,689 千円 |
| 臨時に支払った割増退職金 | <u>4,045 千円</u> |
| 退職給付費用合計 | <u>193,515 千円</u> |

厚生年金基金の年金資産の額

当社は、複数事業主制度の東京機器厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく、平成 18 年 12 月 31 日現在の年金資産残高は、2,031,745 千円であります。

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

| | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-------------|-----------|------------|----------|
| 機械及び装置 | 29,750千円 | 10,624千円 | 19,125千円 |
| 車両及び運搬具 | 1,720千円 | 28千円 | 1,691千円 |
| 工具器具及び備品 | 49,123千円 | 21,451千円 | 27,672千円 |
| 無形固定資産(その他) | 39,370千円 | 28,129千円 | 11,240千円 |
| 合計 | 119,963千円 | 60,233千円 | 59,729千円 |

(2)未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 15,053千円 |
| 1年超 | 46,216千円 |
| 合計 | 61,270千円 |

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|----------|
| 支払リース料 | 22,960千円 |
| 減価償却費相当額 | 21,267千円 |
| 支払利息相当額 | 1,940千円 |

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権 等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|--------|------------|-------------|----------------------------------|----------------------------|-----------|----------------|-----------|--------------|------|------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関 係 | | | | |
| 親会社 | ㈱名村造船所 | 大阪府 大阪市 | 8,083,425 | 船舶、鉄鋼構 造物及び環境 機器の製造、 販売 | 被所有 (直接) 100% | 兼任 4名 | 当社製品 の仕入 | 製品の仕入(注1) | 10,210 | 支払手形 | 5,418 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の仕入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権 等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) | |
|-----|--|--------------|--------------------|--|----------------------------|-----------|--------------------------------|--|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|--|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関 係 | | | | | |
| 子会社 | オリイ精機㈱ | 鳥取県 鳥取市 | 80,000 | プラスチック自動 化装置の製造 | 所有 (直接) 100% | 兼任 1名 | 当社製品 の製作 | 製作代金等の支払(注1) | 2,086,565 | その他(流動資産) 買掛金 未払費用 | 21 180,843 2,146 | |
| | オリイテクノ ㈱ | 神奈川県 伊勢原市 | 23,000 | プラスチック自動 化装置の製造 | 所有 (直接) 100% | なし | 当社製品 の製作 | 製作代金等の支払(注1) 建物賃借料の支払(注2) 建物賃借料の受取(注3) 事務手数料の受取(注4) | 83,013 5,600 2,720 6,000 | その他(流動資産) 前払費用 買掛金 その他(流動負債) | 2,334 577 6,766 357 | |
| | Oriimec Corporation of America | アメリカ | 千ドル 100 | プラスチック自動 化装置及び精 密ばね成型機 の販売及び技 術サービス | 所有 (直接) 100% | なし | 当社製品 の販売及 び保守サ ービス | 製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 保守サービス料等の支払(注7) | 418,755 1,187 8,452 | 売掛金 | 144,500 | |
| | Oriimec Corporation of Singapore Pte.Ltd. | シンガポ ール | 18,488 | プラスチック自動 化装置の販売 及び技術サ ービス | 所有 (直接) 100% | なし | 当社製品 の販売及 び保守サ ービス | 製品の販売(注5) 販売手数料の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7) | 119,171 1,450 5,018 | 売掛金 未払費用 | 25,511 275 | |
| | Oriimec (Thailand) Co.,Ltd | タイ | 千タイバ ー 4,000 | プラスチック自動 化装置の販売 及び技術サ ービス | 所有 (直接) 49% | なし | 当社製品 の販売及 び保守サ ービス | 製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 販売手数料の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7) | 127,095 790 6,353 6,507 | 売掛金 その他(流動資産) 未払費用 | 40,220 236 195 | |
| | 欧立美克香港 有限公司 | 中国・香 港 | 416,205 | プラスチック自動 化装置の販売 及び技術サ ービス | 所有 (直接) 100% | なし | 当社製品 の販売及 び保守サ ービス | 製品の販売(注5) 部品の仕入(注6) 販売手数料の支払(注8) 保守サービス料等の支払(注7) | 189,324 900 600 39,565 | 売掛金 その他(流動資産) 未払費用 | 34,753 136 1,010 | |
| | 広州欧立机电 有限公司 | 中国広東省 広州市 | 千ドル 3,850 | プラスチック自動 化装置及び精 密ばね成型機 の製造、販売 及び保守サ ービス | 所有 (間接) 100% | なし | 当社製品 の部品製 作 資金の援 助 | 部品等の販売(注9) 半製品及び部品の仕入(注10) 広告宣伝費の支払(注11) 資金の貸付(注12) | 52,764 39,065 732 | 売掛金 その他(流動資産) 買掛金 長期貸付金(注12) | 10,732 163 7,555 295,275 | |
| | 欧立美克(上海) 貿易有限公司 | 中国上海 市 | 千ドル 700 | プラスチック自動 化装置及び精 密ばね成型機 の販売及び技 術サービス | 所有 (直接) 100% | 兼任 1名 | 当社製品 の販売及 び保守サ ービス | | | | | |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製作代金等の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注2)建物賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注3)建物賃借料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料の金額を決定しております。

(注4)事務手数料の受取については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注5)製品の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注6)部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注7)保守サービス料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注8)販売手数料の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注9)部品等の販売については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注10)半製品及び部品の仕入については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注11)広告宣伝費の支払については、独立第三者間との取引条件を基礎として個別交渉により決定しております。

(注12)資金の貸付については、長期貸付金残高と同額の貸倒引当金(当期繰入額 295,275千円)を計上しております。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社名称 | 所在地 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権 等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-------------|-------|-------------|-------------|------------------------|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------------------------|------------------|-------------|------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関 係 | | | | |
| 親会社の 子会社 | 名和産業㈱ | 佐賀県 伊万里市 | 80,000 | 船舶資材・鉄 鋼構造物の販 売等 | なし | 兼任 1名 | 当社製品 の販売及 び役務の 受入 | 製品の販売(注1) 技術サービス料の支払(注2) | 108,935 3,000 | 売掛金 未払費用 | 67,238 262 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2)技術サービス料の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8.1 株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 657円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円45銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。